

雑報

定例研究報告会の開催

(昭和61年7月～9月)

<回>	<年月日>	<報告題名>	<報告者>
12	昭61. 7. 2	コウホート分析による主食パターン転換メカニズム.....	内野 澄子技官
	〃	男女産み分けの意識に関する1考察—統計的ケーススタディ—	坂井 博通技官
13	昭61. 7. 9	わが国の国際人口移動統計について.....	石川 晃技官
14	昭61. 7. 23	世帯の変化をどのようにとらえるか—世帯変化の観察について の方法的一考察—.....	渡邊 吉利技官
	〃	日本人の60歳時平均余命と社会経済的要因の関連に関する一考 察.....	坂井 博通技官
15	昭61. 7. 31	日本の将来人口推計（昭和61年暫定推計）について.....	将来人口推計プ ロジェクトチー ム
16	昭61. 9. 17	初婚年齢の分析における変分法の適用.....	松下敬一郎技官
17	昭61. 9. 24	1960年代以降結婚コウホートの出生間隔に関するProportional Hazards Model分析.....	大谷 憲司技官

なお、定例研究報告会における所内研究員の報告とは別に、次のような外部専門家（ユーゴスラビアのM. マツウラ博士）による特別講義が行われている。

ミロシュ・マツウラ博士の「ヨーロッパの出生力の現状と人口政策」についての特別報告

昭和61年9月9日（火）午前10時30分から12時まで、そして午後2時から4時まで人口問題研究所において、元国連人口部長、現ユーゴスラビア学士院会員ミロシュ・マツウラ（Milos Macura）博士を迎えての特別研究報告会が開かれた。演題は「ヨーロッパの出生力と人口政策について」であった。マツウラ博士は、また国連人口部長の職にある以前はユーゴスラビア連邦統計局長であり、また有名な「世界出産力調査」の事実上の生みの親であり、博士自身事務局長の職も務めている。特別報告の内容は第1次世界大戦後のヨーロッパの人口事情と政策から説き起こし、博士ならではの該博な知識と鋭い人口観によるもので、当人口研の研究者に裨益するところ大であった。

（河野稠果記）

日本の将来人口新推計（昭和61年8月暫定推計）発表

本研究所は、本年8月「日本の将来人口新推計（昭和61年8月暫定推計）」を発表した。前回の推計（昭和56年11月推計）以後、平均寿命は男女とも予想外の伸びをみせ、出生率も予想したほどには低下しなかった。本年6月に昭和60年10月1日に実施された国勢調査の1%抽出集計結果が発表され、推計のための新しい基準人口が得られたのを機会に、本研究所では、平均寿命ならびに出生率に関する新しい見通しを踏まえて、全国の男女年齢各歳別人口を昭和61年（1986年）～100年（2025年）について推計した（参考推計として昭和101年～160年が付け加えられている）。

今回の推計の特徴は、前回と比べると、平均寿命の順調な伸び、とりわけ高年齢層の平均余命の順調な改善を見込んでいること、出生率が比較的早く回復していくものの最終レベルはやや低くなると見込んでいる点である。推計結果は、人口高齢化が前回と比べて急テンポで進むことを示しており、高齢化のピーク時には65歳

以上人口が総人口に占める割合が23.5%（最初のピーク時昭和96年）と24.2%（2度目のピーク時昭和118年）に達するものと予想している。

なお昭和60年国勢調査の全数集計結果は本年末に公表の予定であるが、本研究所では、その全数集計結果から得られた人口を基準人口として暫定推計と全く同一の仮定に基づいて再推計を行う予定である。その結果は、昭和61年確定推計として研究資料ならびに本誌181号に掲載予定である。
(阿藤 誠記)

人口問題審議会の委員の異動と第45回総会

厚生省の附属機関である（大臣の諮問に応じて調査審議し意見を述べる）人口問題審議会の委員は、このほど任期（2年）満了に伴う異動が行われたが、新しい構成メンバー（委員・専門委員）は次掲のとおりである。

なお、新しいメンバーによる初の総会（昭和61年7月16日開催）において、委員互選の結果、会長に山本正淑氏、会長代理に福武直氏がそれぞれ再選された。また、二つの部会の委員配置も決定（会長指名）され、第一部会（人口収容力に関する部会）の部会長には福武直氏、第二部会（人口調整に関する部会）の部会長には小林和正氏がそれぞれ選出された。

○人口問題審議会委員

<氏名>	<現職>
伊藤 善市	東京女子大学文理学部教授
伊部 英男	年金制度研究開発基金理事長
石井 須美	三和電気工業（株）取締役会長
尾崎 美千生	毎日新聞社人口問題調査会幹事
大熊 由紀子	朝日新聞社論説委員
岡崎 陽一	日本大学法学部研究所教授
久谷 與四郎	読売新聞社論説委員
久保 秀史	全国母子健康センター連合会常任理事
小泉 明	東京大学医学部教授
小西 秀次	キリンビール（株）会長
小林 和正	日本大学人口研究所教授
河野 稔果	人口問題研究所長
坂巻 熙	毎日新聞社論説委員
佐々波 秀孝	国連地域開発センター所長
篠崎 信男	（財）人口問題研究会理事長
鈴木 永二	三菱化成工業（株）代表取締役会長
高島 隆平	朝日生命保険相互会社代表取締役会長
田中 文雄	王子製紙（株）代表取締役会長
土居 健郎	聖路加国際病院診療顧問
中根 千枝	東京大学東洋文化研究所教授
橋本 道夫	（前）筑波大学教授
羽田 春免	日本医師会会长
菱沼 従尹	（財）寿命学研究会理事長
人見 康子	慶應義塾大学法学部教授
福武 直	社会保障研究所顧問
前川 一男	全日本労働総同盟全国一般労働組合同盟会長
松永 英	国立遺伝学研究所長
村松 稔	埼玉県立衛生短期大学学長